



ホツカンホールディングス株式会社
2026年3月期 期末決算説明会資料

2026年6月8日

- 1. 2026年3月期決算概要**
- 2. 2027年3月期通期予想**
- 3. 中期経営計画の進捗状況**
- 4. Appendix**

1. 2026年3月期決算概要

(単位:億円)

	前期実績 (2025年3月期)	当期実績 (2026年3月期)	前期比	期初公表値 (2025年5月9日)	直近公表値 (2026年2月6日)
売上高	924	905	△2.0%	990	907
営業利益	45	37	△16.5%	47	34
経常利益	51	41	△20.7%	48	37
親会社に帰属する 当期純利益	32	32	+0.5%	32	32

■ 当期の状況

- わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で物価上昇が家計の実質購買力や消費者マインドに与える影響が続き、緩やかな回復基調を維持しつつも力強さを欠く
- 海外景気の減速懸念や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、為替動向等を背景に先行き不透明な状況が継続
- インドネシアでは、物価動向や金利環境等を背景に家計の節約志向が強まり、消費財の需要が冷え込む状況が続く
- ベトナムでは、輸出が経済をけん引したほか観光需要の回復や内需の持ち直し等を背景に、消費市場は活況を呈する

➤ 売上高

価格転嫁が進捗したが、海外事業での受注減少等により前期比減収

➤ 営業損益

容器事業では工場経費の圧縮、充填事業では物流費の削減等があったものの、海外事業での不調の影響により前期比減益

➤ 経常利益

営業外収益11億円に対し営業外費用8億円

➤ 親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益の計上等の特別利益5億円に対し、固定資産除売却損、減損損失等の特別損失2億円、法人税等12億円

2026年3月期 主な実施施策

中期経営計画VENTURE-5の全社戦略に基づき、主に以下の施策を実施

VENTURE-5 全社戦略	主な施策
<p>1. 人的資源の最適化 成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独身寮の増設 2025年4月工事開始 ⇒ 2026年8月入寮開始予定（継続） ■ ホックングループ「健康経営優良法人2026」認定取得 ・ 新入社員を対象に短期海外研修を実施（インドネシア）（継続）
<p>2. 国内事業の再編 稼ぐ力＝お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海製罐(株)・(株)日本キャンパックとの3社合併による組織再編 ■ 2026年10月1日 より「ホックン株式会社」へ商号変更予定 ▼ 北海製罐(株) 無菌充填用高速プリフォーム生産ライン増設 (2026年1月 稼働開始) ■ (株)日本キャンパック赤城工場自社倉庫建設開始 (2026年3月～) (竣工：27年8月予定)
<p>3. 海外事業の拡大 東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホックン・デルタパック・インダストリ社 ・ バニユアシン工場 水充填ライン稼働 (2025年11月) ■ ホックングループ100% 子会社化 (2025年12月) ・ ジャカルタ・モジョサリ地区設備投資 ▼ カップ成形機・印刷機設備導入 (2026年2月稼働開始) ・ ホックン・インドネシア社 清涼飲料無菌充填ラインの増設 (継続 2027年3月期 第2四半期稼働開始予定)
<p>4. 新規事業の開発 M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規周辺事業領域のスタートアップ企業リサーチ ・ 異業種調査、検討

北海製罐(株) プリフォーム生産設備 新規導入

清涼飲料業界では、充填メーカー側が容器成形と充填を一貫して行う“無菌充填(アセプティック充填)”への移行が進んでおり、加えて、炭酸飲料の市場拡大により、炭酸製品用、また大型ペットボトル用のプリフォーム需要は増加。この需要に対応するため、千代田工場に新規プリフォームの生産ラインを増設。

お客様からの要望に対応できるよう、生産体制の最適化を図る。



新規プリフォーム成形機

《 無菌充填における北海製罐の役割 》



北海製罐: プリフォーム成形

※プリフォーム…ペットボトルになる前の中間製品



お客様: ボトル成形・飲料充填

設備投資の内容	新規プリフォーム生産ライン
投資額	約15億円
稼働開始日	2026年1月
工場所在地	北海製罐株式会社 千代田工場 群馬県邑楽郡千代田町昭和5-1

ホッカン・デルタパック・インダストリ社 カップ成形機設備導入

ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、カップ飲料容器や、ペットボトルプリフォームの製造事業や飲料水の受託充填事業を営んでいる。ペットボトルと比べて安価なカップ飲料・カップ飲料水は、インドネシアではまだまだ成長分野であり、中長期的には、カップ飲料容器の需要は大幅に増加することが見込まれる。これに対応するため、カップ成形機およびカップ印刷機をチカランとモジョサリの両工場に増設した。



カップ成形機



カップ印刷機



カップ飲料

設備投資の内容 カップ成形機2台・カップ印刷機2台

投資額 725億インドネシアルピア(約6.9億円)

稼働開始日 2026年2月

工場所在地

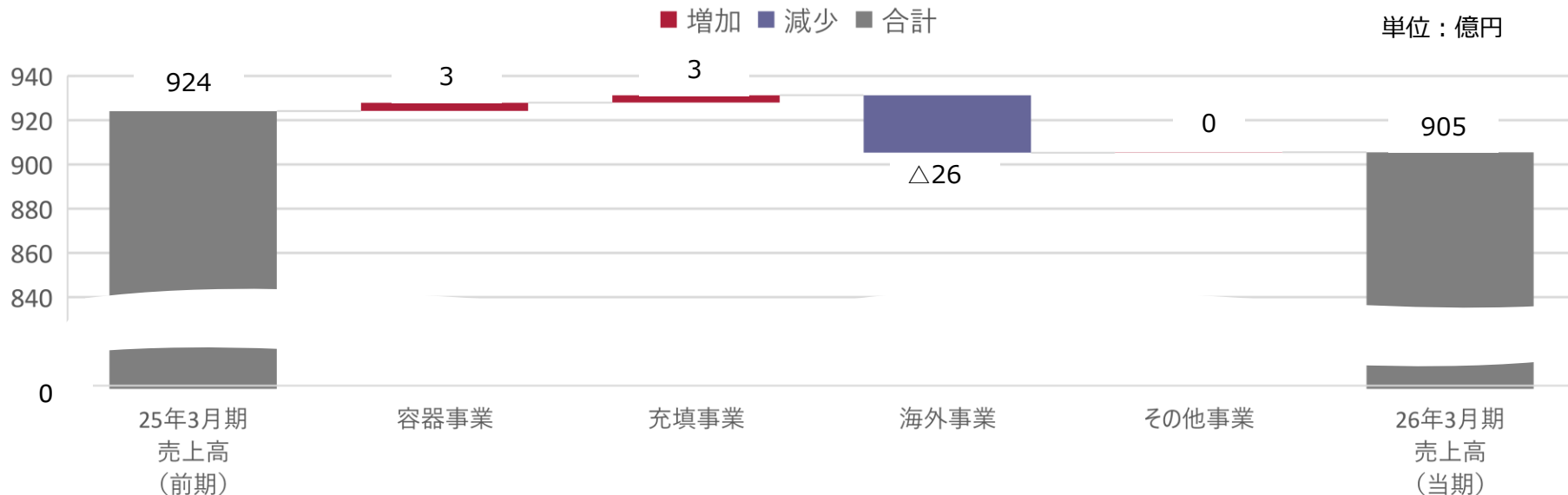
- ・チカラン1(CK1)支店 ジャカルタ東部
BIIE, Jl. Inti III Block C7 No.7 Lemah Abang, Bekasi 17750, Indonesia
- ・モジョサリ(MJS)支店 東ジャワ
Jl. Raden Patah, Dusun Adisono RT/RW 05/02 Desa Lebaksono Kec. Pungging, Mojokerto 61384, Indonesia

セグメント別売上高および営業損益

単位:億円

	売上高			営業利益		
	2025年3月期	2026年3月期	前期比	2025年3月期	2026年3月期	前期比
容器事業	313	317	+1.2%	10	16	+53.7%
(売上高構成比率)	(33.9%)	(35.1%)				
充填事業	394	397	+0.9%	35	38	+8.3%
(売上高構成比率)	(42.7%)	(43.9%)				
海外事業	179	153	△14.5%	12	0	△98.0%
(売上高構成比率)	(19.5%)	(17.0%)				
その他	36	36	+0.6%	6	3	△44.7%
(売上高構成比率)	(3.9%)	(4.0%)				
調整(含 グループ内取引)	—	—	—	△20	△21	—
合計	924	905	△2.0%	45	37	△16.5%

売上高の増減要因



		容器事業	充填事業	海外事業	その他事業	合計
売上高	2026年3月期	317	397	153	36	905
	2025年3月期	313	394	179	36	924
前期比		+3	+3	△26	0	△18

> 事業別増減要因

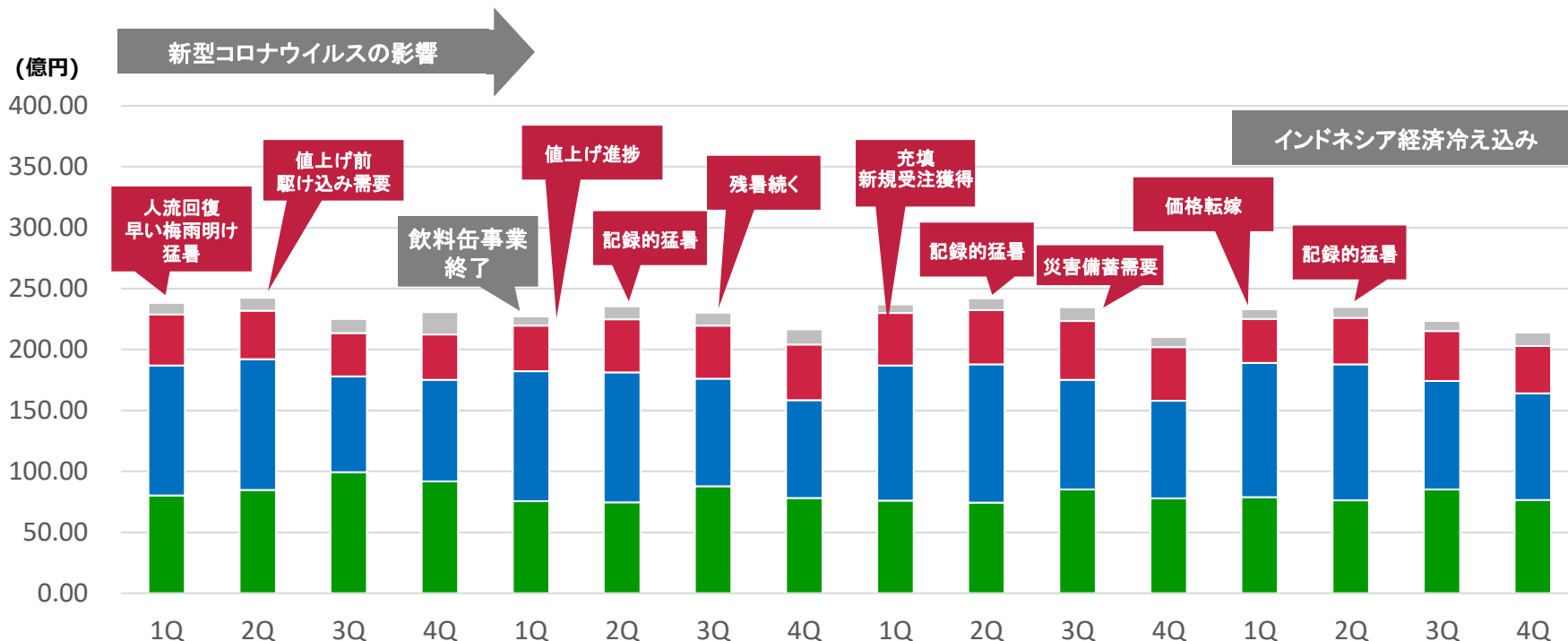
◆容器事業
 ◎プリフォーム +2億円：大型ペットボトル用の新規受注獲得
 ×メタル缶 △1億円：エアゾール用空缶が主力の殺虫剤関連製品が大きく減少

◆充填事業
 ◎ボトル缶 +21億円：販売拡大や購買体制変化による受注増加
 ◎レトルト缶 +9億円
 ◎大型ペットボトル +1億円：1リットル製品が好調
 ◎小型ペットボトル +2億円：生産ロットの細分化の影響
 収益認識による調整 △32億円

◆海外事業
 ×ホッカン・インドネシア社：△15億円
 ×ホッカン・デルタバック・インダストリ社：△10億円

売上高の推移

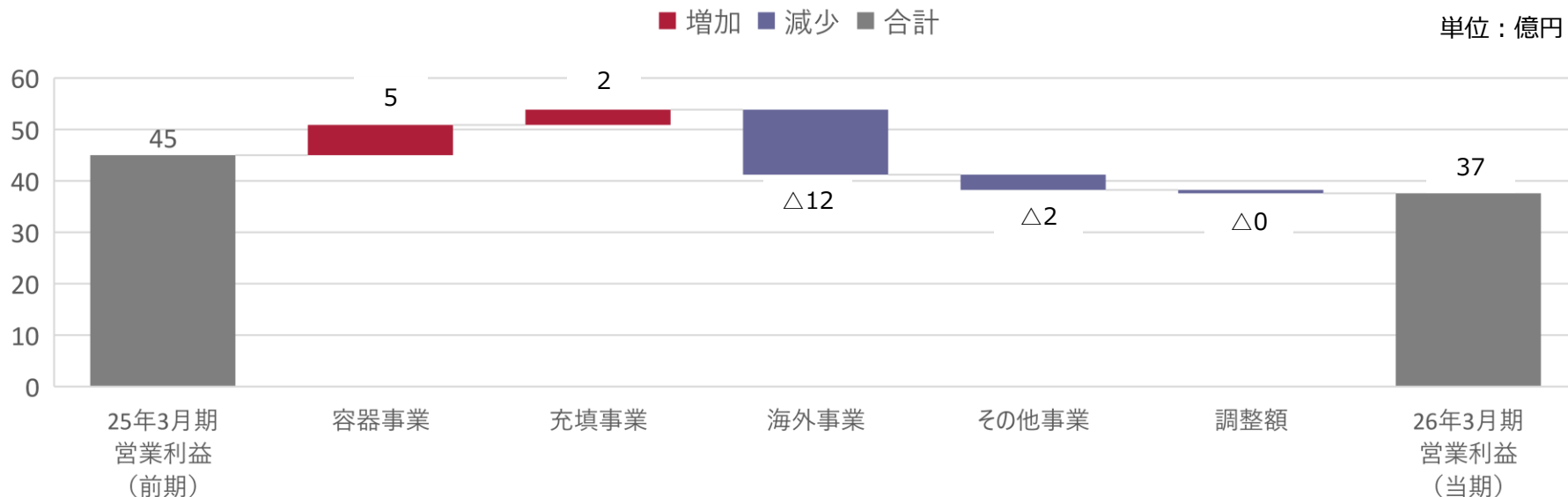
当社グループの主要事業である飲料充填や飲料容器製造は、例年気温の影響を受ける
 2026年3月期は、価格転嫁の影響で容器事業は増加したが、海外事業においてインドネシア経済の冷え込み等の影響を受け、連結売上高は前期比18億円（△2.0%）減少



	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
連結売上高 (億円)	480	936	462	909	479	924	468	905
前期比 (%)	+11.7	+8.5	△3.8	△2.9	+3.6	+1.6	△2.1	△2.0

■ 容器事業 ■ 充填事業 ■ 海外事業 ■ その他

営業損益の増減要因



	容器事業	充填事業	海外事業	その他事業	調整額	合計
営業利益 2026年3月期	16	38	0	3	△21	37
2025年3月期	10	35	12	6	△20	45
前期比	5	2	△12	△2	△0	△7

> 事業別増減要因

◆ 容器事業

- 北海製罐
- ×売上高△0億円
- ◎売上原価+7億円
- ×販売費及び一般管理費△3億円

◆ 充填事業

- 日本キャンパック
- ◎売上高+1億円
- ×売上原価△0億円
- ◎販売費及び一般管理費+0億円

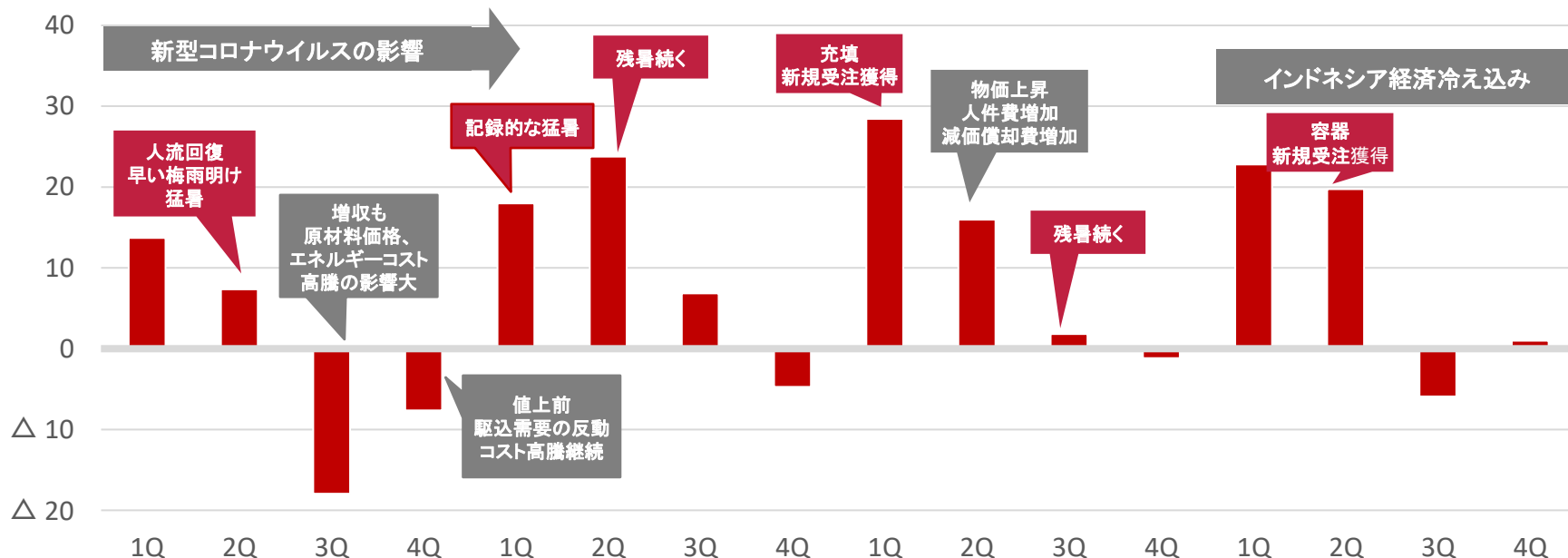
◆ 海外事業

- インドネシア
- ×売上高△26億円
- ◎売上原価+12億円

営業損益の推移

営業損益は、夏季の清涼飲料需要の影響を大きく受けて、利益が上期に偏る傾向がある
 2026年3月期は、容器事業および充填事業では増益となったものの、インドネシア経済の冷え込みを主な原因とする海外事業の悪化の影響により、前期比減益となった

(億円)



	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
連結営業 損益(億円)	21	△4	41	43	44	45	42	37
前期比 (%)	△25.6	-	+98.4	-	+6.3	+2.6	△4.2	△16.5
営業利益率 (%)	4.4	-	9.0	4.8	9.3	4.9	9.1	4.2

単位:億円

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予定)
設備投資	41	52	109	130	63
減価償却費	76	63	61	62	74

2026年3月期 実績

- 容器事業 : プラスチック製品製造設備の新設等 23億円
- 充填事業 : 倉庫建設等 30億円
- 海外事業 : ホッカン・インドネシア社 生産ライン増設、
ホッカン・デルタパック・インダストリ社 飲料用パッケージ製造設備の取得等 69億円

2027年3月期 予定

- 容器事業 : プラスチック製品製造設備の更新等 15億円
- 充填事業 : ペットボトル充填関連設備の更新等 29億円
- 海外事業 : ホッカン・インドネシア社 生産ライン増設等 9億円

2. 2027年3月期通期予想

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比
売上高	905	990	9.3%
営業利益	37	41	9.1%
経常利益	41	39	△5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	32	35	6.8%

単位:億円

■今後の見通し

以下の施策により、2027年3月期予想値の達成を図る

- ▶国内：顧客のニーズに対して迅速かつ高品質な対応を図る
- ▶海外：インドネシアにおける積極的な営業活動による設備投資の早期回収を実現

一方で、当社グループはペットボトルその他原油由来の原材料を用いた事業を展開しているため、中東情勢等に起因する原油・原材料価格の変動や調達環境の不安定化により、業績に影響を受けるリスクがある。これらの影響は、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想に織り込んでいない。

安定的な調達の継続に努めるとともに、原材料の使用量低減やリサイクル材の活用等を推進し、あわせて販売価格への適切な反映等により、影響の抑制に努める。

3. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「VENTURE-5」の進捗状況

(億円)

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 計画	2026/3期 実績	2027/3期 計画	2027/3期 業績予想
売上高	936	909	924	1,010	905	1,050	990
営業利益	△4	43	45	47	37	61	41
営業利益率	-	4.8%	4.9%	4.7%	4.2%	5.8%	4.1%
有利子負債	430	434	431	400	476	360	—
純資産	548	608	622	590	628	620	—
DELシオ	0.9倍	0.8倍	0.7倍	0.7倍	0.8倍	0.6倍	—
ROE	△3.9%	5.1%	5.7%	5.3%	5.6%	6.5%	—
自己資本比率	39.2%	41.8%	43.4%	39.7%	43.5%	42.3%	—

VENTURE-5期間中の配当政策(株主還元の強化)について

- ▶ 当社の株価純資産倍率(PBR)は未だ0.4倍程度と1倍を大きく下回る状況にあり、プライム市場所属の金属製品26社の単純平均PBR0.8倍も大きく下回るため、早期に改善を図る

VENTURE-5期間中の配当政策

連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上

《VENTURE-5 グループ連結経営指標》

2027年3月期

1株当たり年間配当金額100円以上

配当金の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
中間	23.00円	23.00円	30.00円	30.00円
期末	55.00円	70.00円	64.00円	70.00円
年間	78.00円	93.00円	94.00円	100.00円
配当金総額(合計)	984百万円	1,181百万円	1,193百万円	-
配当性向(連結)	35.1%	35.0%	35.3%	35.2%
純資産配当率(連結)	1.8%	2.0%	2.0%	-

政策保有株式

■ 政策保有株式の縮減方針

中期経営計画「VENTURE-5」の最終年度2027年3月末までに、上場会社株式の売却を進める等の方法により政策保有株式を縮減し、**2027年3月末時点における連結純資産に占める政策保有株式の割合を約10%とする**ことを目指す

■ 背景と目的

当社では、政策保有株式の保有については取締役会で定期的に見直しを実施し、縮減を図っている。しかしながら、これを上回る株価上昇により政策保有株式の時価総額および連結純資産比率は増加。市場からの関心が高まるなか、**政策保有株式の縮減をスピードアップ**するため、VENTURE-5期間における縮減方針を定め、保有の妥当性に関する基準を厳格化

これにより得られたキャッシュを成長投資や株主還元、借入金の返済等に充てることにより、DEレシオの適正化およびさらなる資本効率の向上を図る

政策保有株式の推移	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
政策保有株式（時価ベース）	89億円	114億円	101億円	109億円
内 非上場株式（銘柄数）	1億円（9銘柄）	1億円（9銘柄）	2億円（9銘柄）	1億円（8銘柄）
非上場株式以外の株式（銘柄数）	87億円(18銘柄)	112億円(18銘柄)	99億円(14銘柄)	108億円(13銘柄)
純資産比率（連結）	16.3%	18.7%	16.4%	17.4%

■ 今後の見通し

定期的に公表するほか、業績への影響が判明した場合には適時に開示

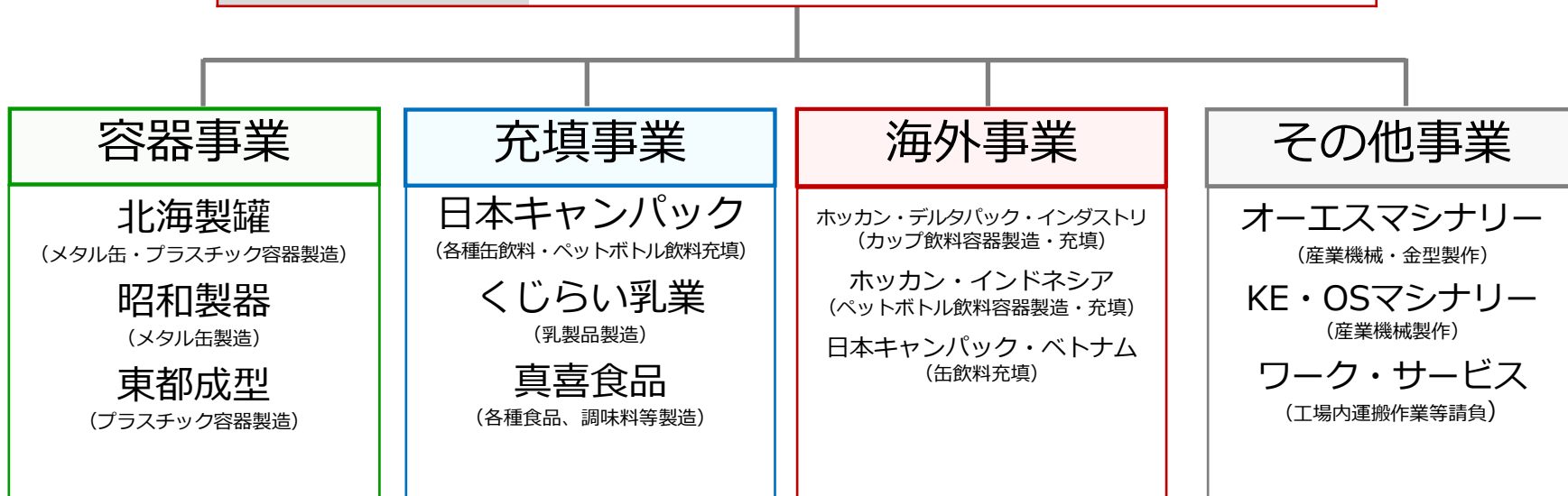


ホツカンホールディングス株式会社
2026年3月期 期末決算説明会資料

APPENDIX

純粋持株会社

商号	ホッカホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 池田 孝資
創業	1921年10月23日
資本金	110億86百万円
上場市場	東証プライム、札証 (証券コード：5902)
本社所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

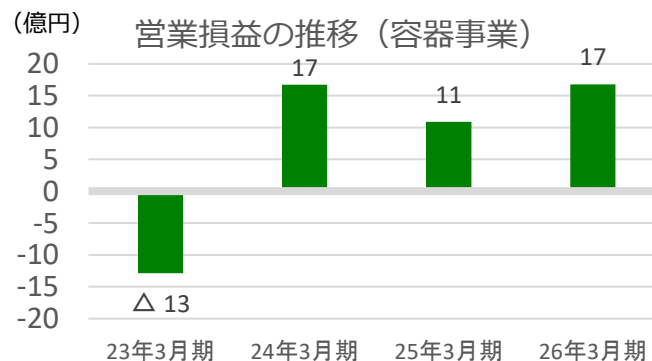
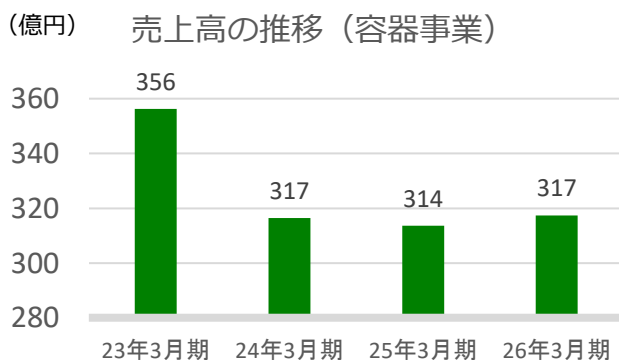


(2026年3月31日時点)
 連結子会社 : 12社
 持分法適用会社 : 1社

ホッカングループについて

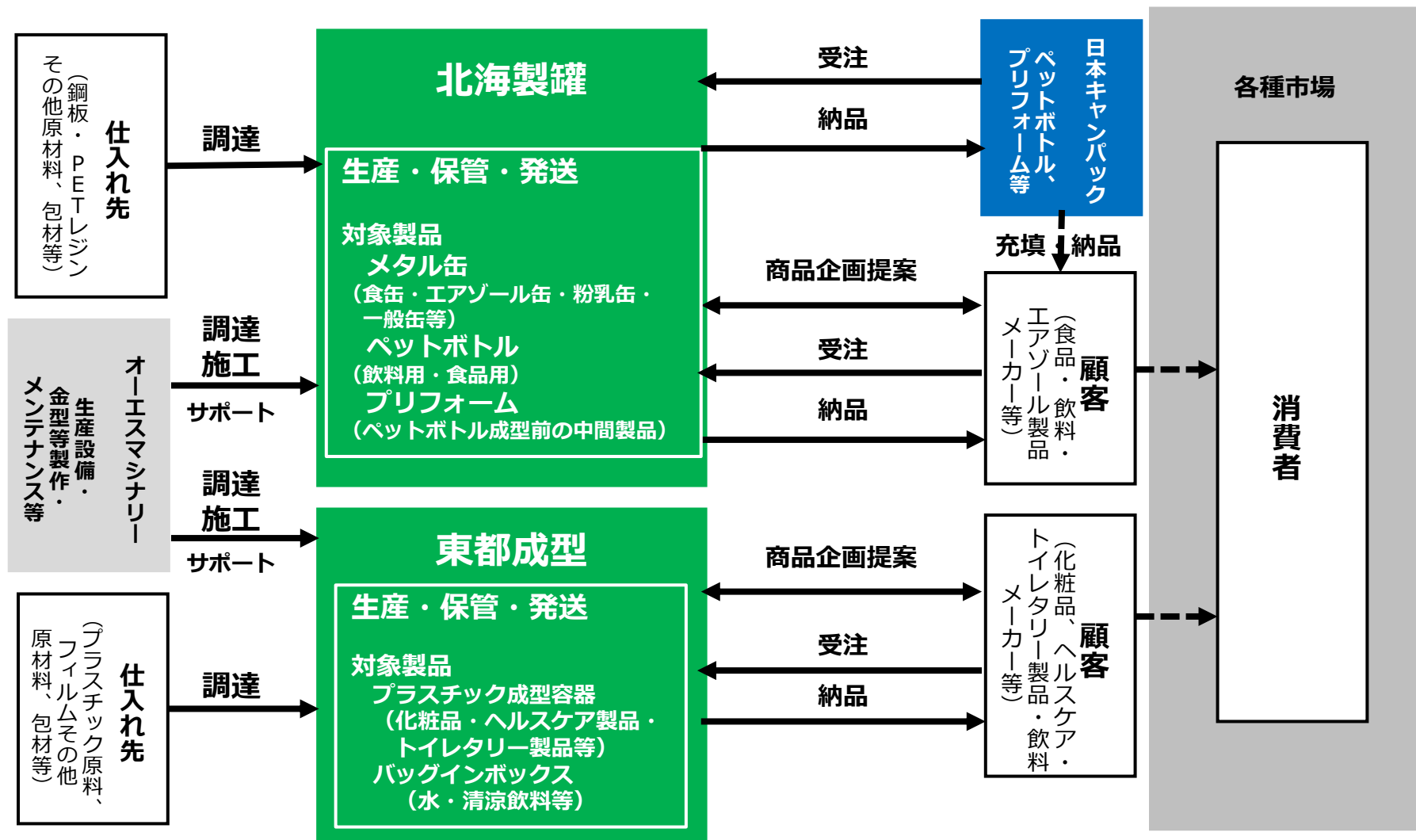
■ 容器事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①メタル缶製造 食品缶詰やエアゾール製品等に用いる空缶や、美しい意匠を施した美術缶等、スチール製容器包装の製造販売</p>	<p>北海製罐(株)：メタル缶製造、プラスチック容器製造</p> <p>昭和製器(株)：メタル缶製造 (北海製罐(株)の子会社)</p> <p>東都成型(株)：プラスチック容器製造 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p>②プラスチック容器製造 飲料用・食品用のペットボトルや化粧品・ヘルスケア・トイレタリー等のプラスチック製容器包装の製造販売、プリフォーム(ペットボトル成型前の中間製品)の販売</p>	



ホッカングループについて

■ 容器事業（北海製罐および東都成型）のバリューチェーン

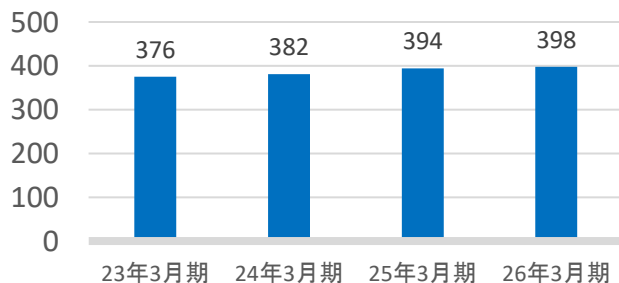


ホッカングループについて

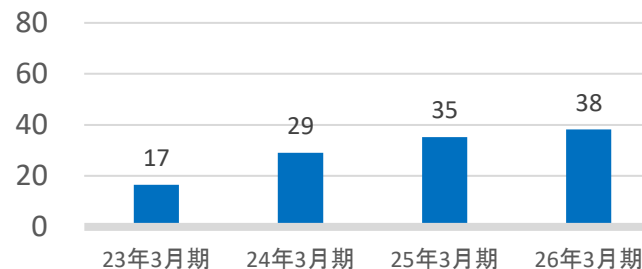
■ 充填事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>① 飲料受託充填 各種缶飲料・ペットボトル飲料の受託充填</p>  <p>② 乳製品、食品受託製造 乳製品、各種スープ・タレ・ソース、健康補助食品等の受託製造</p> 	<p>(株)日本キャンパック：飲料受託充填</p> <p>くじらい乳業(株)：乳製品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社</p> <p>(株)真喜食品：食品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社</p>

(億円) 売上高の推移 (充填事業)

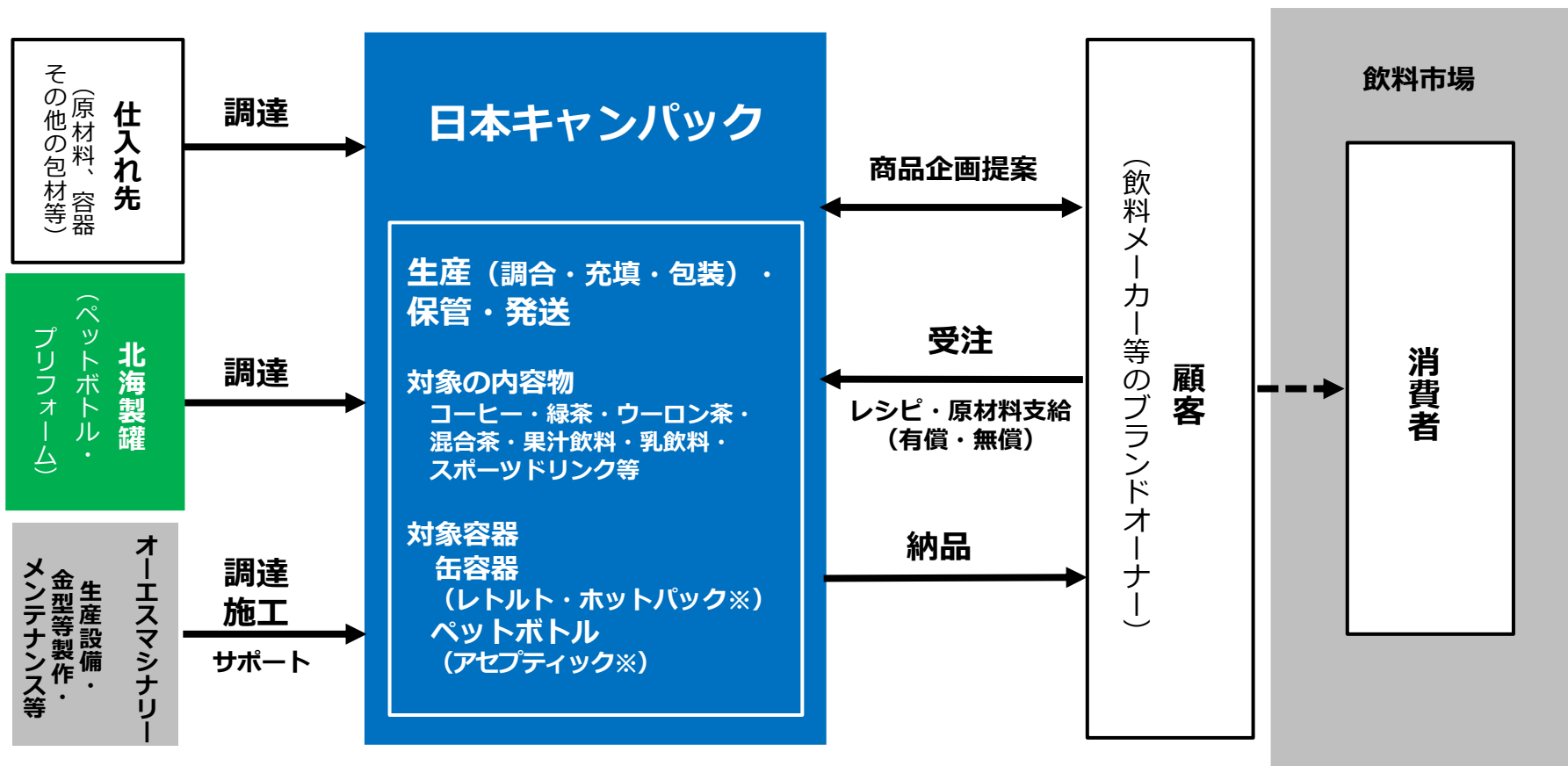


(億円) 営業損益の推移 (充填事業)



ホッカングループについて

■ 充填事業（日本キャンパック）のバリューチェーン



- ※レトルト（加圧加熱殺菌）：内容液を充填した後で容器ごと加熱殺菌する方式
 ホットパック（高温充填）：加熱殺菌した内容液を高温のまま、耐熱性のある容器に充填する方式
 アセプティック（無菌充填）：無菌環境のもと、無菌状態の内容液を常温で容器に充填する方式
 ⇒自社でプリフォームからペットボトルを成型するため輸送コスト、CO2排出量を削減できる
 ⇒常温で充填するため、ホットパック用と比べてペットボトルを軽量・省資源化できる

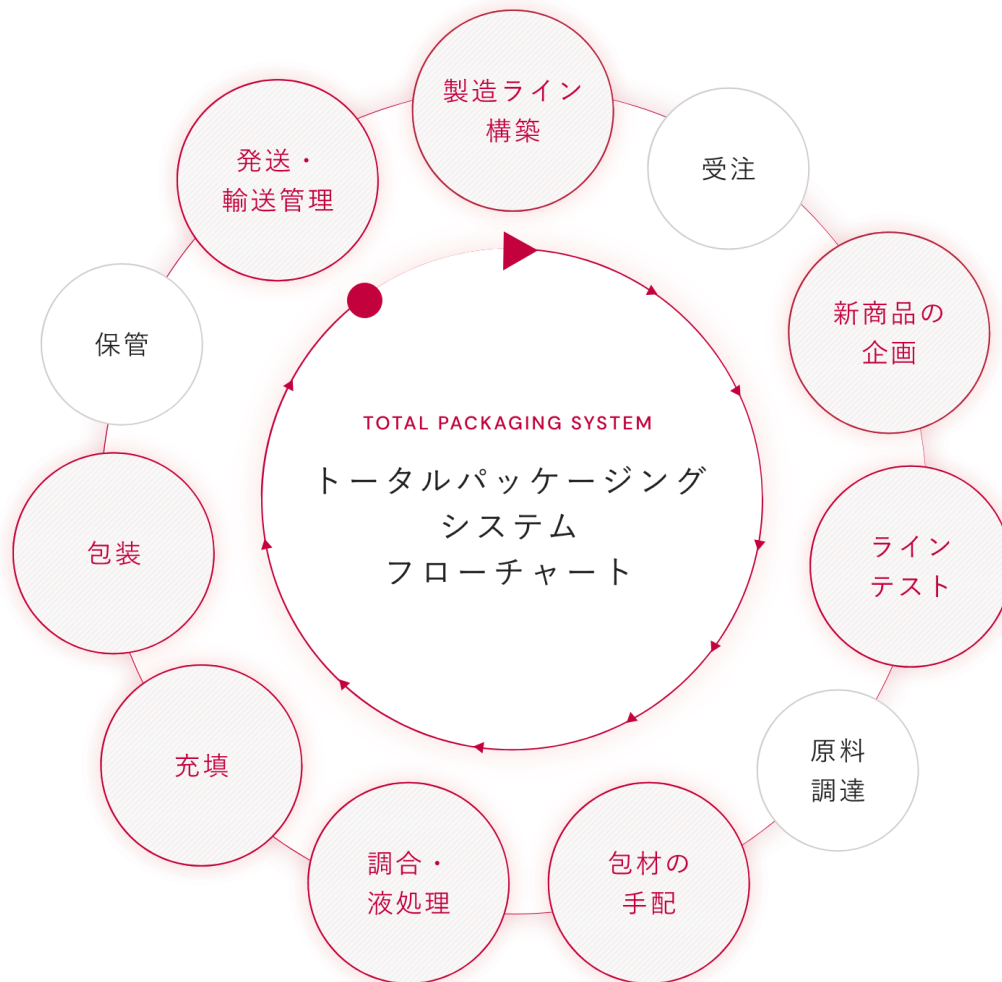
ホッカングループについて

■ 充填事業

トータルパッケージングシステム

国内の飲料市場はすでに成熟期を迎え、将来的に需要が急激に伸びることを期待するのは困難。その一方で、業界内における競争はますます激しさを増しています。そのような状況において、ビジネスを有利に展開し、シェアを拡大するために必要なことは、他社よりも魅力的な商品をいち早く市場に投入することです。そしてまた、トータルコストを抑えて、いかに競争力を高めるかが鍵になります。

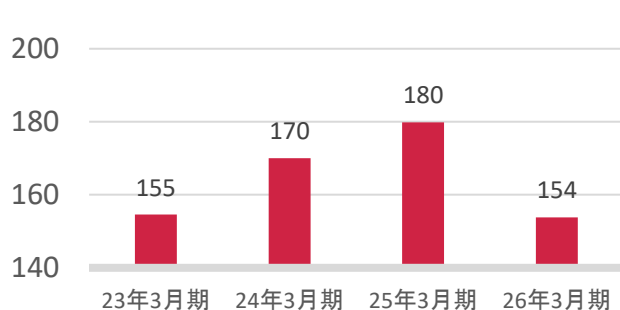
そういったことを背景に、私たちは原材料や包材の手配から商品の開発、ラインテスト、調合や充填といった製造工程、そして包装や発送までを一貫して行うトータルパッケージングシステムを業界に先駆けて確立しました。高品質はもちろんのこと、高能率で低コストを実現することで、多くのお客様からの信頼を得られる生産体制を築いています。



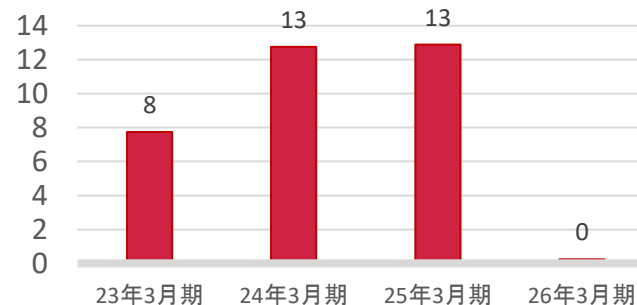
■海外事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>○東南アジア地域における 飲料容器の製造販売、飲料の受託充填</p>  <p>PRODUCT SAMPLE</p>  <p><small>* Product brands owned by customers of NCP (VN)</small></p>	<p>ホッカン・デルタパック・インダストリ社： カップ飲料容器製造・受託充填</p> <p>ホッカン・インドネシア社： ペットボトル飲料容器製造・受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p> <p>日本キャンパック・ベトナム社： 缶飲料受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (海外事業)



(億円) 営業損益の推移 (海外事業)

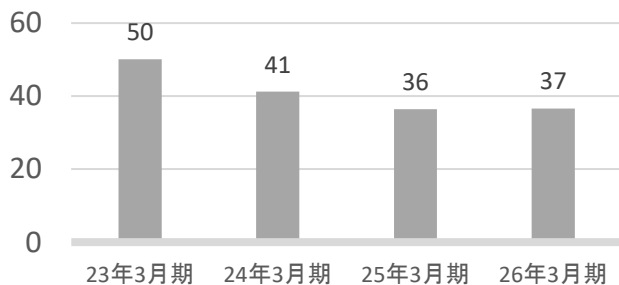


ホッカングループについて

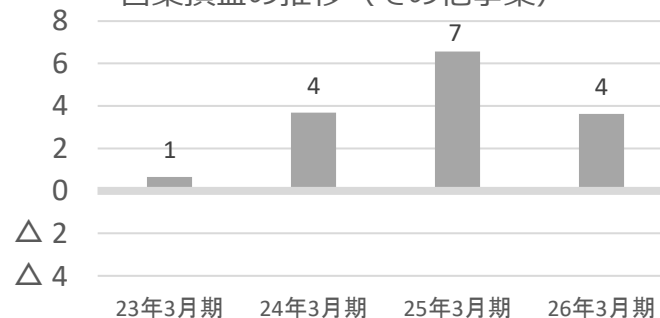
■その他事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①産業機械・金型製作</p> 	<p>オーエスマシナリー(株)：産業機械・金型製作</p> <p>KE・OSマシナリー(株)：産業機械製作 (オーエスマシナリー(株)の子会社)</p>
<p>②工場内運搬作業等請負</p> 	<p>(株)ワーク・サービス：工場内運搬作業等請負 (北海製罐(株)の子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (その他事業)



(億円) 営業損益の推移 (その他事業)



※化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で保有株式の全部を譲渡し、同日より連結の範囲から除外している

ホッカングループについて

■ 沿革（1）

年	概 要
1921年	小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫(株)を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始
1941年	製缶業者8社大合同により新たに東洋製罐(株)設立、その小樽工場として操業継続
1948年	東洋製罐(株)が過度経済力集中排除法に基づき経済力集中企業に指定される
1950年	企業再建整備計画に基づき東洋製罐(株)小樽工場およびその付属設備を分離し、 資本金5000万円にて北海製罐(株)(現 ホッカホールディングス(株))を設立、本社を東京に設置 昭和製器(株) 設立 東京証券取引所に株式上場
1951年	札幌証券取引所に株式上場
1955年	大阪証券取引所(2013年(平成25年)東京証券取引所と統合)に株式上場
1961年	東都成型(株)に資本参加
1973年	(株)日本キャンパック設立 缶詰飲料の受託充填事業を開始

ホッカングループについて

■ 沿革（2）

年	概 要
1974年	(株)オーエスマシナリー設立
1985年	(株)ワーク・サービス設立
1996年	マレーシアに日本キャンパックマレーシア社（持分法適用関連会社）設立
2005年	新設分割により北海製罐（株）を設立 当社は商号をホッカホールディングス（株）に変更し純粋持株会社へ移行
2007年	ベトナムにKian Joo Canpack (Vietnam) Co., Ltd.（現 日本キャンパックベトナム社）設立
2011年	ホッカ・インドネシア社設立
2012年	KE・OSマシナリー(株)設立
2013年	コスメサイエンス(株)の全株式を取得
2014年	くじらい乳業(株)に資本参加
2018年	インドネシアにホッカ・デルタパック・インダストリ社設立
2021年	(株)真喜食品の全株式を取得
2023年	本社を丸の内から日本橋へ移転
2024年	コスメサイエンス(株)の全株式を第三者に譲渡

ホッカングループについて

■ 経営理念およびビジョン

2021年5月、創業100周年にあたり、創業の精神を継承したうえで新たな「経営理念」を制定同時に「ビジョン」「全社戦略」「サステナビリティ基本方針」を策定し、我々の存在意義や使命など、これからの会社としての在り方を明らかにいたしました。

これらの価値観と指針をあらゆる事業活動の基底として、様々な社会的課題と向き合いながら各事業分野において更なる成長をはかり、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

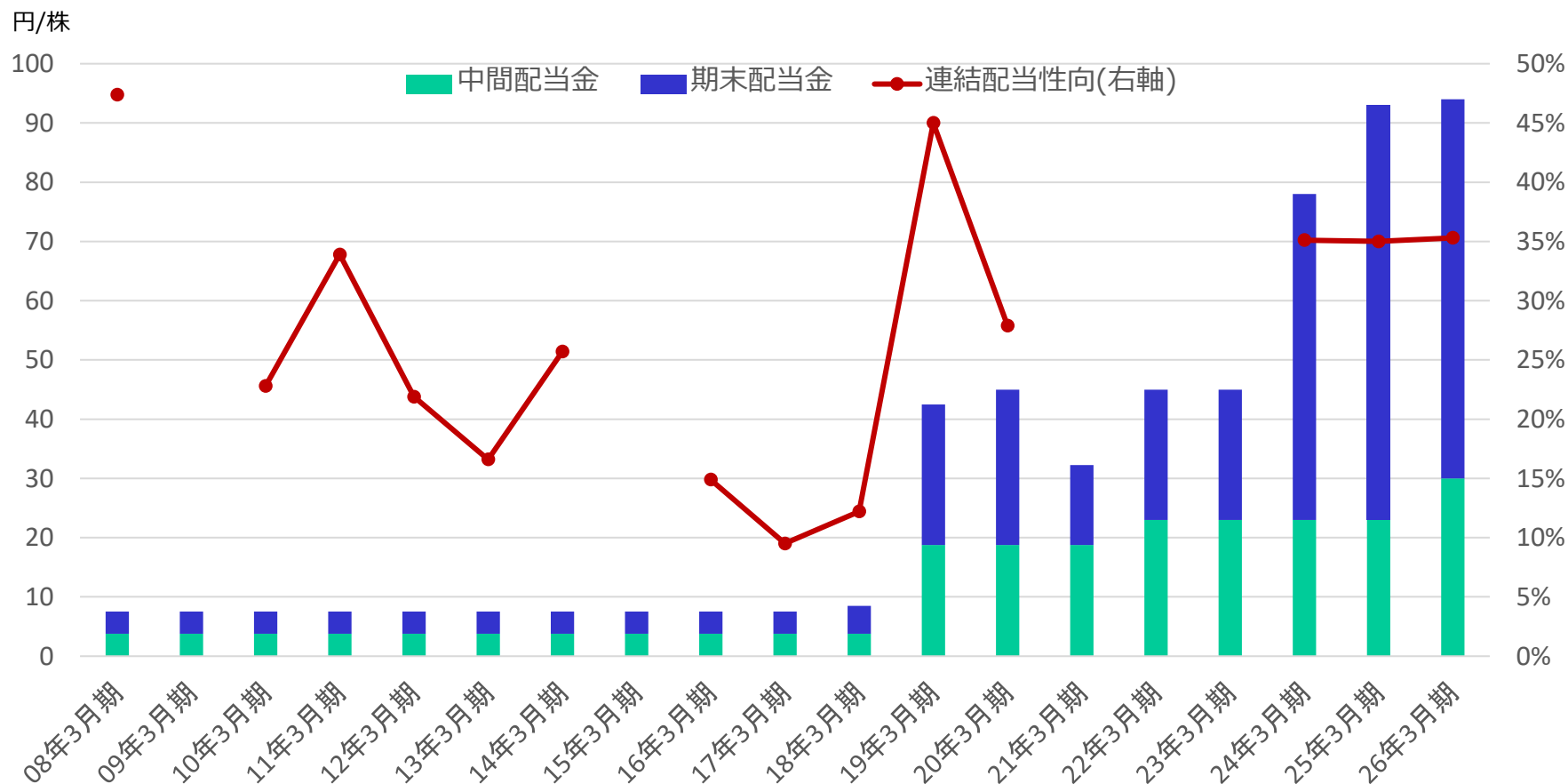
経営理念	ビジョン
<p>開拓者精神をもって、 成長のために飽くなき挑戦をし続け、 お客様とともに、 社会から必要とされる製品を提供していく。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれぬ明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。 2. 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。 3. 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

当社株式の状況

基準日	2025年3月31日	2026年3月31日
発行可能株式総数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式の総数 (除 自己株式)	13,469,387株 (12,617,309株)	13,469,387株 (12,702,018株)
株主数	25,658名	32,440名
流通株式数	87,050単位	89,425単位
流通株式時価総額	146億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,678.9円/株)	212億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 2,381.2円/株)
1日平均売買代金※	0.37億円 (2024年4月1日～2025年3月31日)	0.52億円 (2025年4月1日～2026年3月31日)
流通株式比率	64.6%	66.3%

※東京証券取引所 株式相場表(詳細版)に基づき算出

配当金の推移



※当社は、2018年10月1日を効力発行日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。

2019年3月期の中間配当額については、比較のため便宜的に株式併合を考慮した金額としております。

※2009年3月期、2015年3月期、2021年3月期から2023年3月期までは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していません。

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めていただくことおよびより多くの株主の皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

優待内容

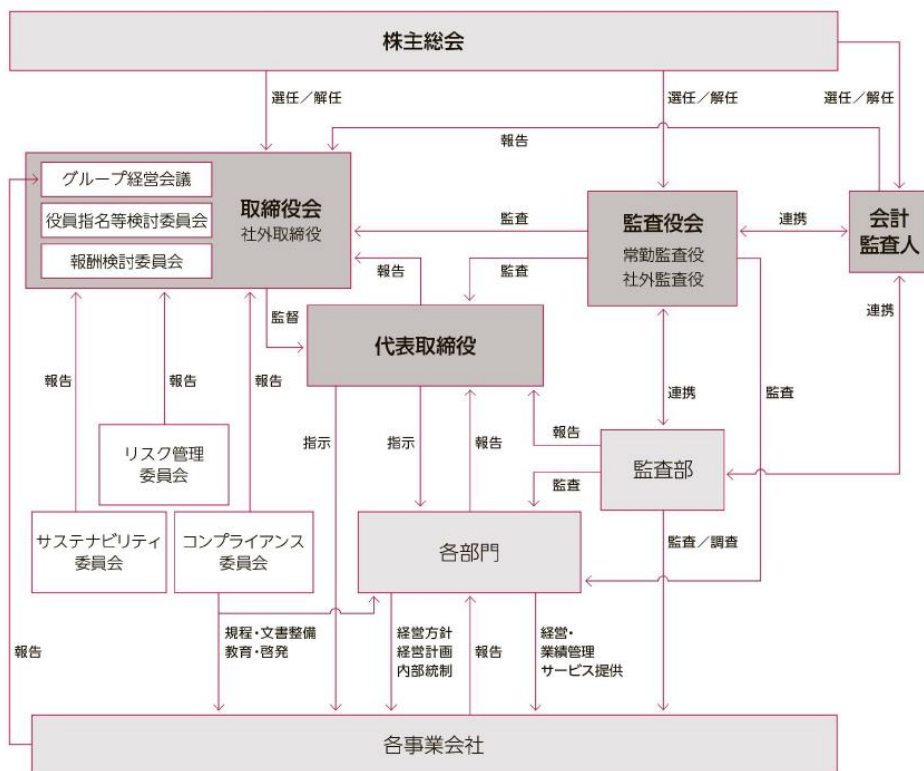
毎年3月31日において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様※に対し、年1回、保有株式数区分（左表）に応じて、右表からのご選択に応じた優待品を贈呈します。

保有株式数	優待品内容	コース	概要
100株以上 1,000株未満	3,000円相当の 缶詰詰合せ等	①	食品缶セット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰
1,000株以上 2,000株未満	6,000円相当の 缶詰詰合せ等	②	お菓子缶セット 当社グループ製の美しい意匠を施した缶に入ったお菓子
2,000株以上	8,000円相当の 缶詰詰合せ等	③	食品缶・お菓子缶セット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰および 缶に入ったお菓子
		④	食料支援団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を 飢餓の撲滅を使命として活動する食料支援団体に寄付
		⑤	自然保護団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を 自然保護団体に寄付

※基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載又は記録されている株主様をいいます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレートガバナンス模式図)



- **取締役会、監査役会**を中心とした経営管理体制
経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としています。
- **取締役会**は原則として毎月1回開催
重要事項の決定、業務執行状況の監督、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、**コンプライアンス委員会、リスク管理委員会**および**サステナビリティ委員会**からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行います。
- **監査役会**は定期的開催
取締役の業務執行の厳正な監査を行います。
- 役員選任に係るプロセスの透明化を確保するため
「役員の選解任に関する方針」を制定
役員指名等検討委員会は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- 役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう「役員報酬の決定に関する方針」を制定
報酬検討委員会は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- **会計監査人** Moore みらい監査法人
当社および当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。
- 持株会社体制の下、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を徹底するため、**監査部**を設置して内部監査の強化に努めています。

役員体制

■ 役員一覧および取締役のスキル・マトリックス

当社取締役会がその役割、責務を適切に果たすために、各取締役に対して発揮することを期待している知識・能力（スキル）は以下のとおりです。
当社取締役会は、全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

氏名	地位および担当 (主たる職業・資格等)	企業 経営	サステナ ビリティ	経営 企画 M&A	グローバル ビジネス	グループ 事業	財務 会計 税務	法務 リスク管理 コンプラ イアンス	人材 開発
池田 孝資	代表取締役社長	●		●	●	●			
佐藤 泰祐	取締役専務執行役員	●	●			●			
多田 秀明	取締役専務執行役員	●				●			
武田 卓也	取締役常務執行役員 総務部・人事部担当	●						●	●
砂廣 俊明	取締役常務執行役員 経理部・経営企画部・海外事業部担当			●	●		●		
藤田 晶子	社外取締役（大学教授）		●				●		
耕田 一英	社外取締役（公認会計士）						●		
渡邊 敦子	社外取締役（弁護士）							●	
古川 尚史	社外取締役（キャピタリスト）	●		●	●				
石川 宏司	常勤監査役								
渡邊 基樹	監査役								
鈴木 徹也	社外監査役（税理士）								
田島 正広	社外監査役（弁護士）								

※各取締役に特に発揮することを期待するスキルは、各取締役の経歴（社内取締役については部長相当以上の一定期間の実務経験を基準としている）を参考に、取締役会において定めています。

※当社が社外取締役に対し特に期待するスキルを緑色で示しています。

役員体制

■ 当社取締役会が備えるべきスキルの定義

スキル	定義
①企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
②サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値の向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
③経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
④グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑤グループ事業	当社グループの主要3事業（容器・充填・海外）の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑥財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑦法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑧人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様性ある役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル

コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

■ 現時点でエクスプレインとしている事項

▶ 当社は、以下の補充原則を除き、CGCの全ての原則についてコンプライしています。

	エクスプレインとしているCGCの原則	対応状況
2-4①	<p>上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべきである。</p> <p>また、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針をその実施状況と併せて開示すべきである。</p>	<p>人材に対しフェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンにうたい、性別は勿論、国籍・経歴に関係なく、個人個人の力量やキャリア形成も踏まえて管理職への登用を行っており、現状（登用状況）を開示一方で、一律的な数値目標を掲げずとも、経営ビジョンに沿って公平・公正な採用・登用をしていきたいという判断から、エクスプレインを選択</p>

▶ 詳細はコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照ください。

その他コーポレートガバナンスに関する開示状況

■ コーポレートガバナンス・ガイドライン

- 当社および当社グループが経営にあたって遵守すべきコーポレートガバナンスに関する考え方をまとめ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の促進・充実に資するため、当社取締役会の決議に基づきコーポレートガバナンス・ガイドラインを開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf

■ 取締役会の実効性評価

- 当社は毎年、第三者機関を活用して、すべての取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論しています。

2026年3月に実施した取締役会の実効性評価においては、当社取締役会の実効性は全体として概ね確保されているとの評価でした。その概要は以下のURLに開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf

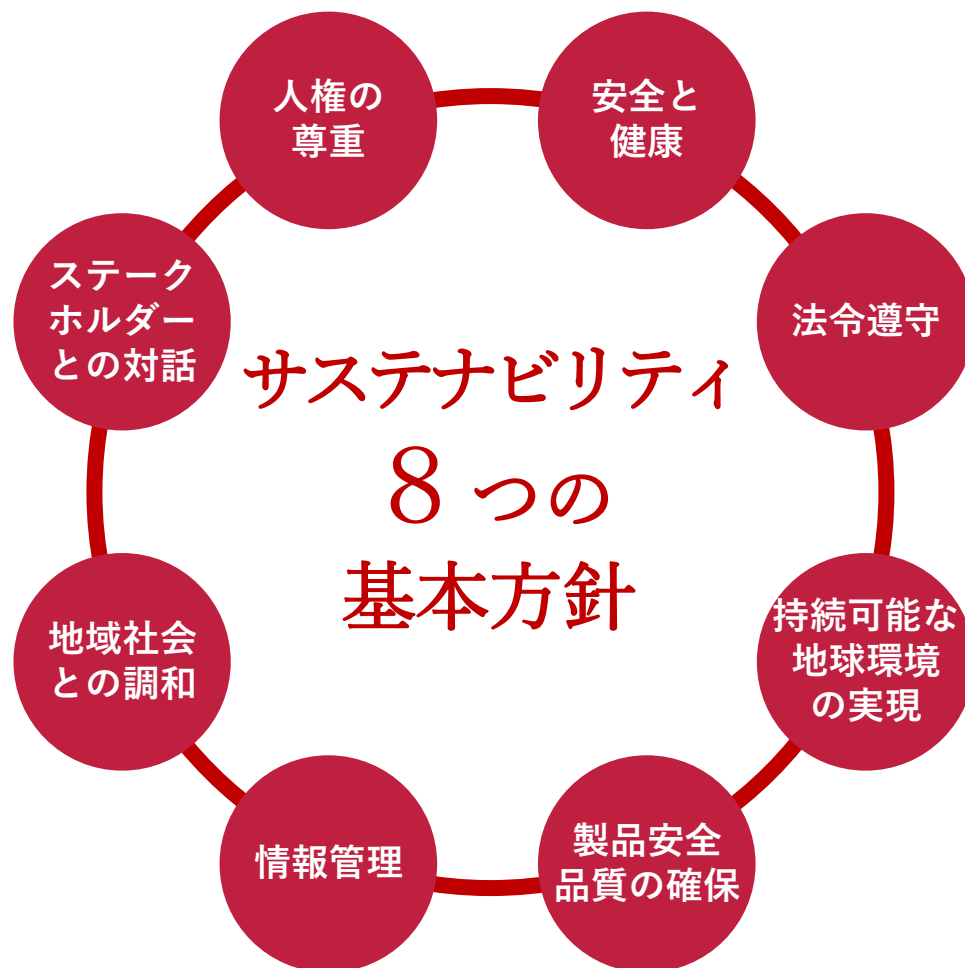
その他、コーポレートガバナンスに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/ir/governance/>

サステナビリティに対する基本的な考え方

私たちホックングループは、各事業分野において成長を続けるために、その活動が環境・社会と調和する、持続可能なものでなければならないことを強く認識しています。これを実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ活動は8つの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っています。特に、持続可能な地球環境の実現や環境に配慮した製品開発、地域社会との調和について重要視しています。



地域と連携したサーキュラーエコノミーの取り組み

(株)日本キャンパックと群馬県明和町とは、サーキュラーエコノミーおよび地域環境保全の実現を目指し、2025年12月16日に以下の協定を締結しました。

○協定名

「明和でめぐるボトルリサイクル協定」

○協定の概要と目的

本協定は、明和町内で発生する使用済みペットボトルを回収し、リサイクル樹脂へ再生したうえで、新たなペットボトルに水平リサイクル(ボトル to ボトル)する取り組みを推進するものです。日本キャンパックは、主要工場を群馬県明和町に有しており、同町商工会のオリジナル飲料である「梨の雫めいわ」の製造を通じて地域貢献を目指しています。本協定により、当社子会社の北海製罐も再生ペットボトルの容器製造工程で協力し、日本キャンパックにおいてペットボトルに成形・充填しています。

本取り組みは、地域の子どもたちがリサイクルの仕組みと重要性を学ぶ環境教育となると共に、CO2排出量の低減に貢献します。



水資源の持続可能な利用・脱炭素社会への貢献への取り組み

株式会社日本キャンパックは飲料製造に不可欠な水資源を守るため、水源涵養や森林保全の活動を実施しています。

今回、同社は農林水産省林野庁関東森林管理局群馬森林管理署と協定を締結し、赤城山に所在する国有林84.46haを「日本キャンパック水源保全の森」と名づけ、害獣対策や生物多様性の調査など森林保全活動を推進してまいります。

これまでも、赤城山中腹の県有林10.5haと民有林約2.7haを「日本キャンパックの森」として整備し、間伐や植樹、下草刈りを継続的に実施するなど、多様な取り組みによって森林を守り、水源の涵養機能の維持・向上に寄与してきました。

これらの森林は、いずれも赤城山にあり、ここに降った雨は沢を流れ、山に浸み込みながら浄化され、群馬県内の4工場で使用する貴重な水資源となっています。

今後も引き続き、地域環境の保護と水資源の持続可能性に貢献し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。



「日本キャンパック水源保全の森」看板



害獣対策活動(左: 獣害被害の木/右: 対策後)

熊による樹液の食害を防ぐため、木にPPバンドを巻く対策をおこないました

サステナビリティに関する取り組み

■マテリアリティにおける目標とKPI

- 8つのマテリアリティを掲げて活動しています。詳細はHPをご覧ください。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/sustainability.html>

■温室効果ガス（GHG）排出量の第三者検証

- 2024年度の温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）について、一般社団法人日本能率協会による、認証基準 ISO14064-3 に基づいた第三者検証を受審いたしました。

データ集 | ホッカンホールディングス株式会社 (hokkanholdings.co.jp)

■非財務情報開示

- TCFD提言への賛同と開示, 環境への取組

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/environment.html>

■サステナビリティレポート2025の公表

- 当社グループのサステナビリティに関する取り組みをまとめてPDF形式で公表しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/202509.pdf

その他、サステナビリティに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>

連結貸借対照表



単位:億円

科目	2025年 3月末日	2026年 3月末日	増減	科目	2025年 3月末日	2026年 3月末日	増減
流動資産	516	494	△22	負債	700	757	+56
現金・預金	133	101	△32	流動負債	337	354	+16
売掛金等	249	242	△7	支払手形及び買掛金	148	145	△3
棚卸資産	103	109	+5	短期借入金	111	125	+14
その他	29	41	+11	その他	78	83	+5
固定資産	806	891	+85	固定負債	363	403	+39
有形固定資産	592	666	+73	長期借入金・社債	304	337	+32
建物及び構築物	168	208	+40	その他	58	65	+7
機械装置及び 運搬具	165	178	+12				
土地	185	185	△0	純資産	622	628	+6
その他	73	93	+20	株主資本	501	510	+8
無形固定資産	61	60	△1	その他の包括利益 累計額	73	93	+19
投資その他の資産	151	165	+13	非支配株主持分	47	25	△22
資産合計	1,323	1,386	+63	負債純資産合計	1,323	1,386	+63
				(自己資本比率)	43.4%	43.5%	+0.1%pts

■ 主な増減要因

- (資産の部) 有形固定資産の増加 (+73億円)、投資有価証券の増加 (+7億円)、棚卸資産の増加 (+5億円) 等
現金・預金の減少 (△32億円)、のれんの減少 (△3億円) 等
- (負債の部) 長期借入金の増加 (+32億円)、短期借入金の増加 (+14億円)、繰延税金負債の増加 (+8億円) 等
支払手形及び買掛金の減少 (△3億円)、未払費用の減少 (△2億円)、リース負債の減少 (△1億円) 等
- (純資産の部) 親会社株式に帰属する当期純利益 (+32億円)、その他有価証券評価差額金の増加 (+7億円) 等
非支配株主持分の減少 (△22億円)、配当金の支払 (△12億円) 等

キャッシュ・フロー

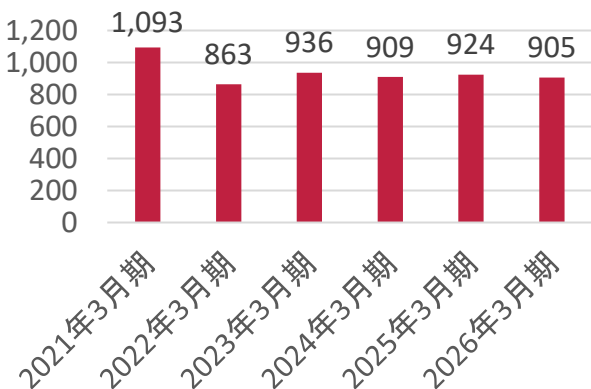
単位:億円

	2025年3月期	2026年3月期	増減	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	125	93	△31	税金等調整前当期純利益44 減価償却費63 その他の資産の増加△7 法人税等の支払額△7
投資活動による キャッシュ・フロー	△101	△118	△17	投資有価証券の売却による収入8 有形固定資産の取得による支出△124
財務活動による キャッシュ・フロー	△17	△6	+10	長期借入れによる収入41 配当金の支払額△12 連結の範囲の変更を伴わない 子会社が部式の取得による支出△34
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1	0	+1	
現金及び現金同等物の 増減額	4	△31	△36	
現金及び現金同等物の 期末残高	132	101	△31	
フリー・キャッシュ・フロー	23	△24		営業CF+投資CF

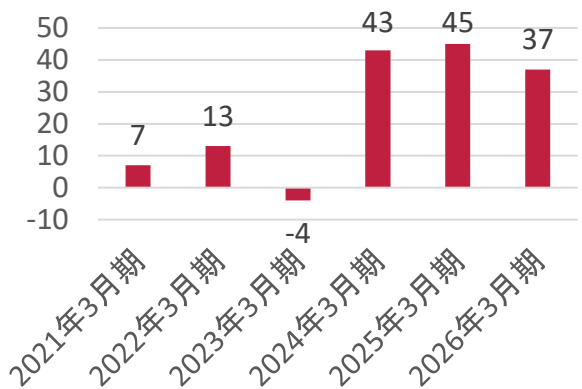
単位:億円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	1,093	863	936	909	924	905
営業利益	7	13	△4	43	45	37
経常利益	21	14	3	50	51	41
親会社株主に帰属する 当期純利益	△3	△12	△20	27	32	32
1株当たり当期純利益	△30.22円	△101.23円	△164.32円	222.16円	265.60円	266.27円
総資産	1,467	1,423	1,292	1,340	1,323	1,386
純資産	572	570	548	608	622	628
ROE	△0.7%	△2.3%	△3.9%	5.1%	5.7%	5.6%

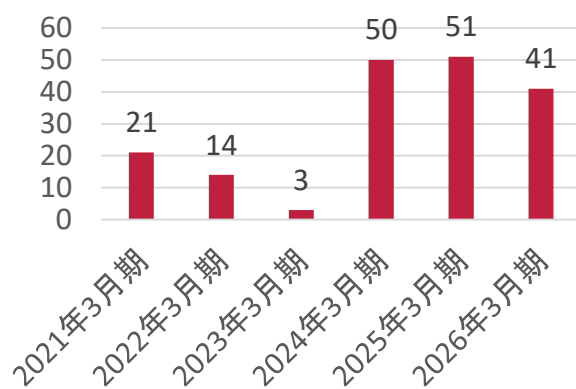
売上高 単位:億円



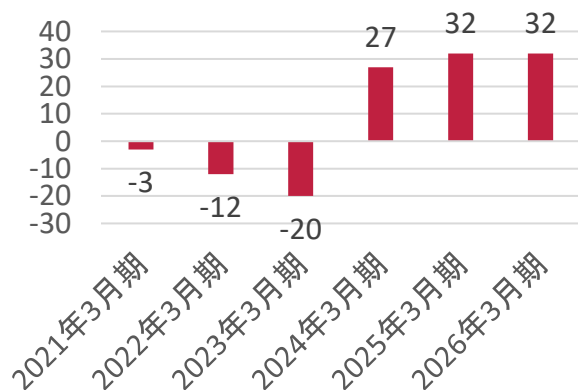
営業利益 単位:億円



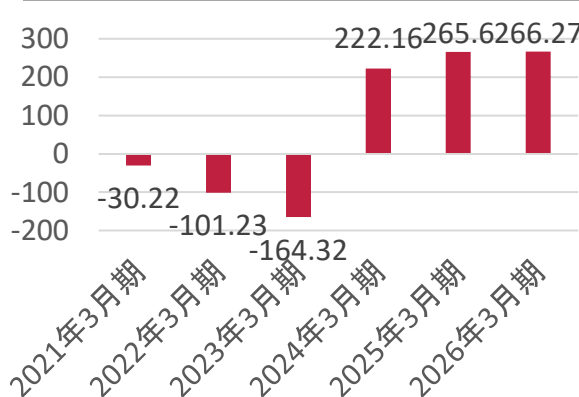
経常利益 単位:億円



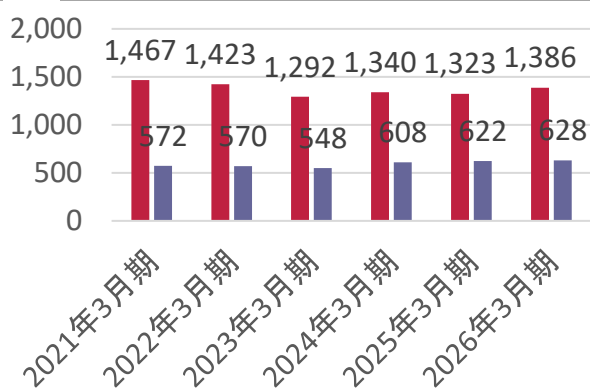
親会社に帰属する当期純利益 単位:億円



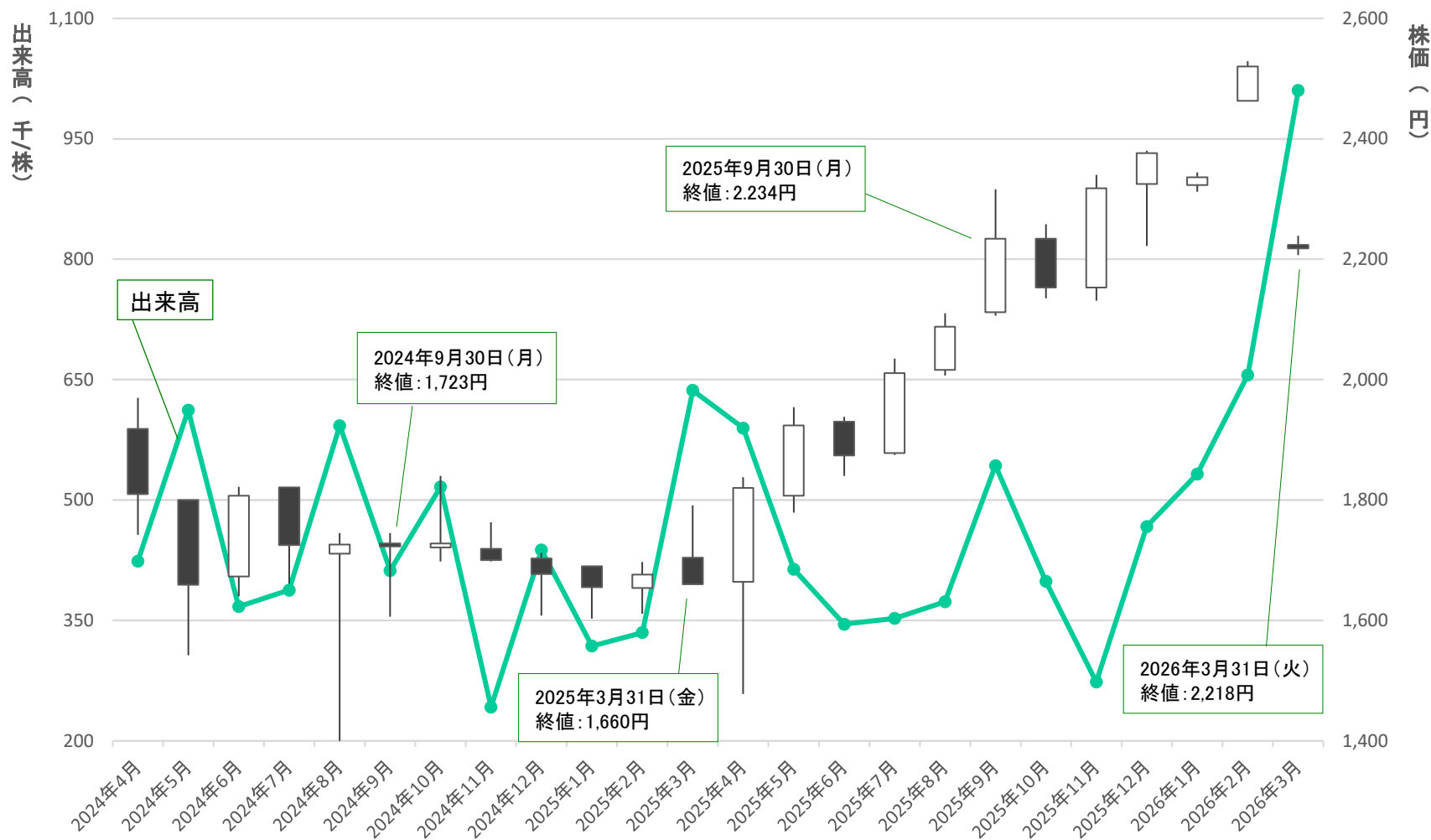
1株あたり当期純利益 単位:円



総資産/純資産 単位:億円



株価の推移(月次)





【業績予想および将来の見通しについて】

本資料において当社が開示する業績予想、経営計画、経営戦略、経営方針等のうち、歴史的事実でない部分は将来の見通しに関する記述です。これらは、当社が開示時点までに入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく経営者の判断に依拠するものであり、実際の業績等は様々なリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。